



2022年7月8日

各 位

会 社 名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 倉 田 潔
(コード番号:6063)
問 合 せ 先 企画部長兼IR室長 工 藤 信 幸
(TEL. 03-3811-8123)

検疫手続確認センター業務の継続受託に関するお知らせ

当社は、東京検疫所から「検疫手続確認センター業務」を継続受託いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

(1) 受託業務の概要

日本到着時の検疫において実施している、入国者が提出する出国前検査証明書・個人誓約書・質問票等の書類の確認手続きについて、入国者が出発国にいる段階で、検疫手続確認センターがWEB上で実施する仕組み「ファストトラック」を構築し、日本到着時の検疫手続の簡素化及び迅速化を図るための業務です。

全ての国・地域からの入国者で、「ファストトラック」の申請を任意で行った者に対し、当社が運営する検疫手続確認センターで以下の業務を実施するものです。

- ① アプリ等による申請受付
- ② 申請受付後の確認業務
- ③ 結果の通知業務
- ④ 周知資料の作成
- ⑤ 質問受付
- ⑥ 入国者からのファストトラックの問合せ対応
- ⑦ 入国者健康確認センター（「入国者等健康フォローアップセンター業務」）との連携

(2) 受託契約の内容

- ① 事 業 名： 検疫手続確認センター業務
- ② 委 託 者 名： 東京検疫所
- ③ 契 約 金 額： ｲ) 定額分 約 40 百万円（税抜）
 ㇑) 実費分 約 343 百万円程度の見込み（実稼働等に応じて変動）
- ④ 契 約 期 間： 2022 年 7 月 1 日 から 2022 年 8 月 31 日

(3) 今後の見通し

本件業務が当社グループの連結業績に及ぼす影響につきましては、上記契約金額に相当する売上計上が見込まれます。

一方、当社グループの主力事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業にかかる見通しが依然として不透明な状況であります。

また、2022年3月28日公表の「大型事業継続受託等の新規事業獲得状況に関するお知らせ」に記載のとおり、厚生労働省から継続受託しております「入国者等健康フォローアップセンター業務」が、今後の入国規制措置の大幅な緩和にともない、事業規模が縮小される可能性も想定されます。

以上のことから、2022年度の当社グループの連結業績予想は、不確定要素が多く、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

なお、合理的な業績予想の算定ができ次第、速やかに開示いたします。

以 上